

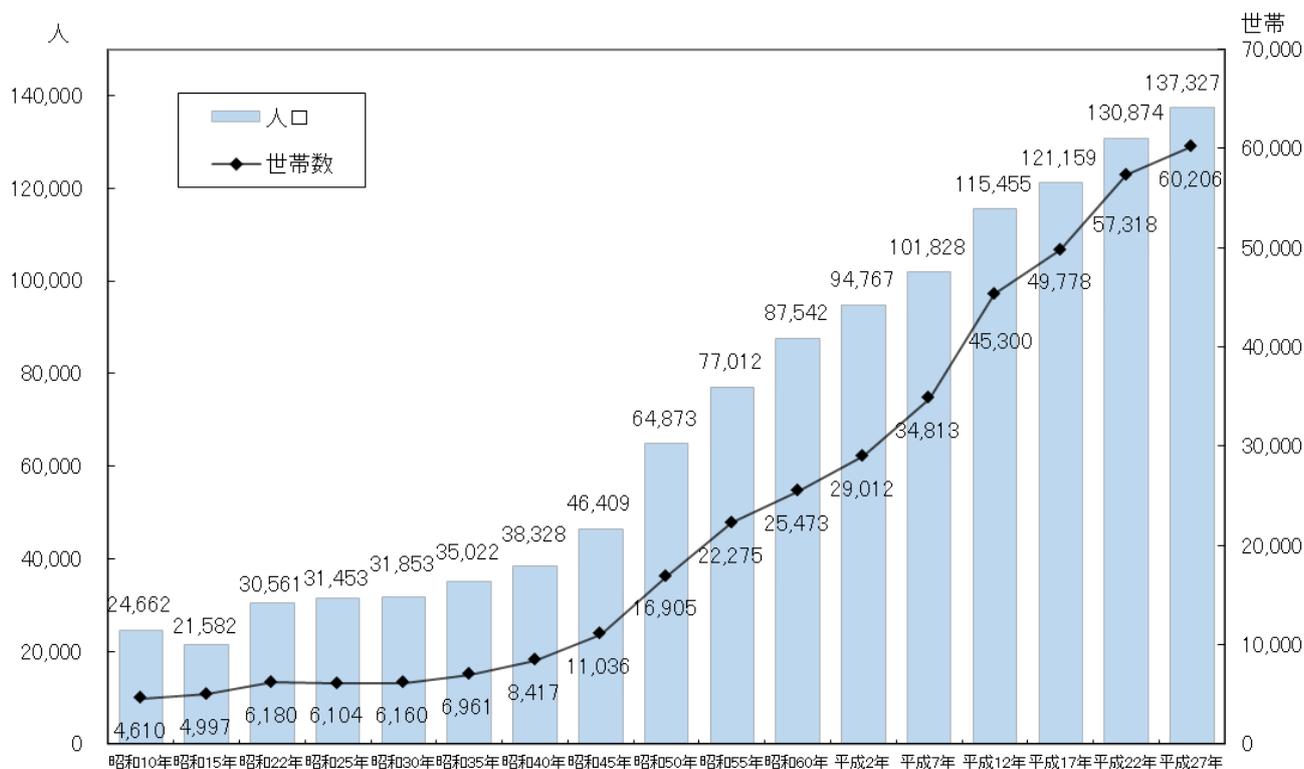
1. 草津市の基礎データ

①人口

■本市の人口の推移（住民登録、各年10月1日現在）

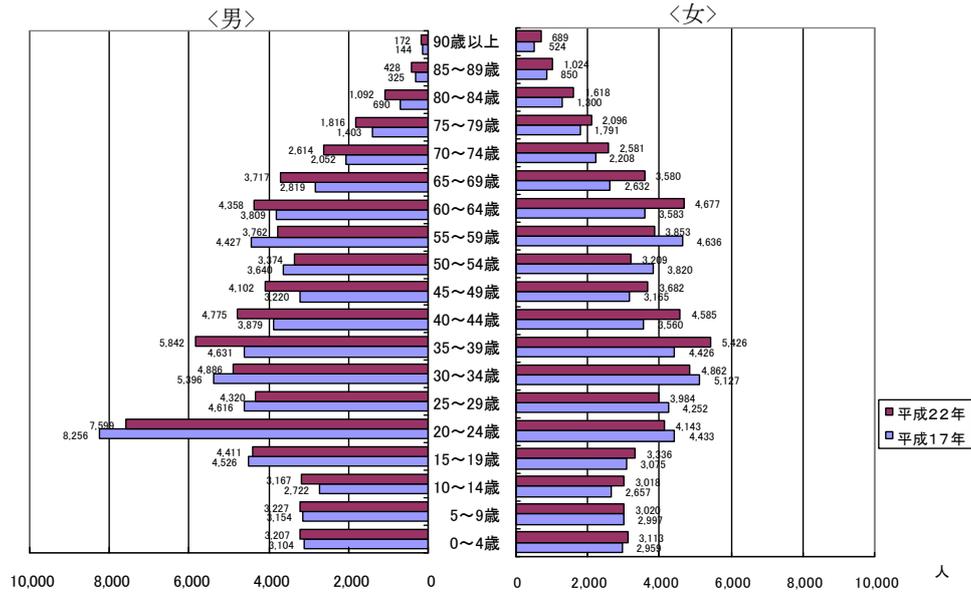
学区名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
志津、志津南	16,176	16,538	17,063	17,527	18,000	18,569
草津	10,466	10,474	10,447	10,556	10,569	10,563
大路	10,193	10,213	11,090	10,998	11,179	11,454
矢倉	9,494	9,621	9,660	9,715	9,820	9,811
渋川	8,302	8,273	8,284	8,317	8,728	9,318
老上	15,229	16,362	16,602	16,756	16,979	17,264
玉川	10,615	10,874	10,978	10,964	11,382	11,266
南笠東	7,831	7,801	7,885	7,906	7,910	7,852
山田	8,388	8,357	8,169	8,240	8,011	7,958
笠縫	10,411	10,456	10,674	10,841	10,869	10,781
笠縫東	10,023	10,077	9,943	10,020	10,134	10,195
常盤	5,237	5,170	5,143	5,075	5,022	5,017
総数	122,365	124,216	125,938	126,915	128,603	130,048

■本市の人口の推移（国勢調査、各年10月1日現在）

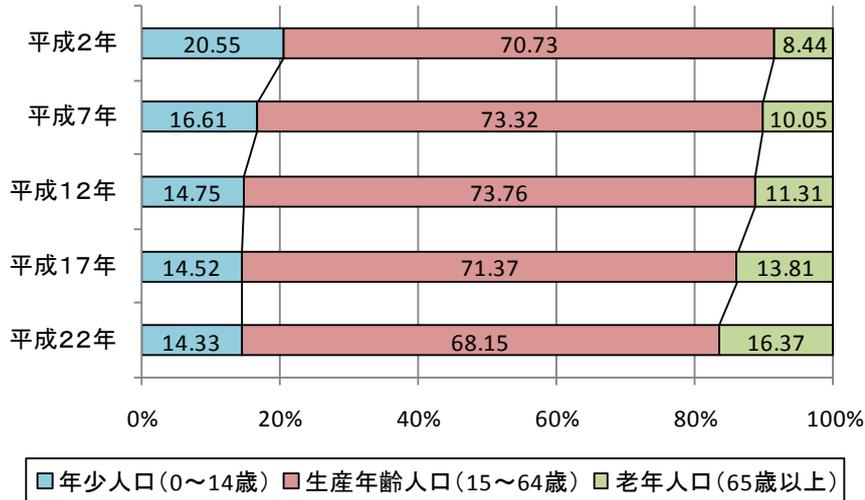


※平成27年は、国勢調査人口速報集計結果による。

■本市の人口年齢構成（国勢調査、各年10月1日現在）

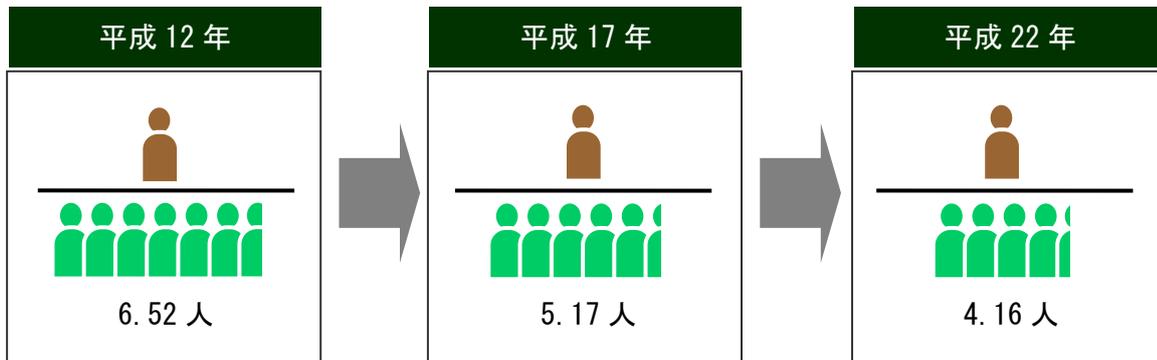


■本市の年齢区分別人口の推移（国勢調査、各年10月1日現在）

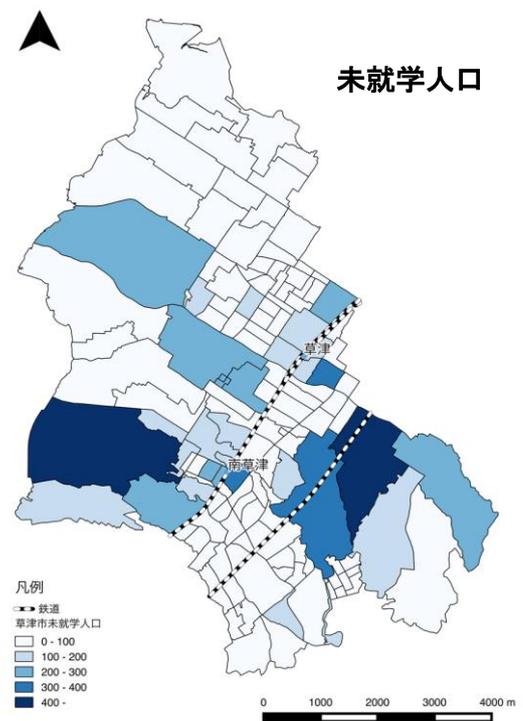
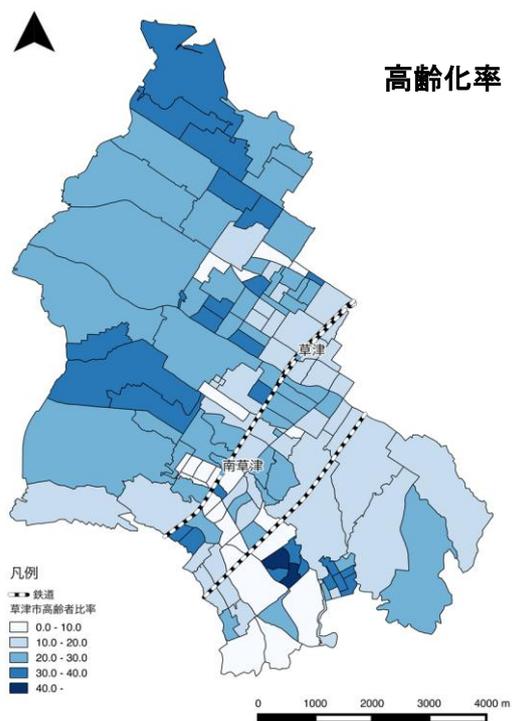
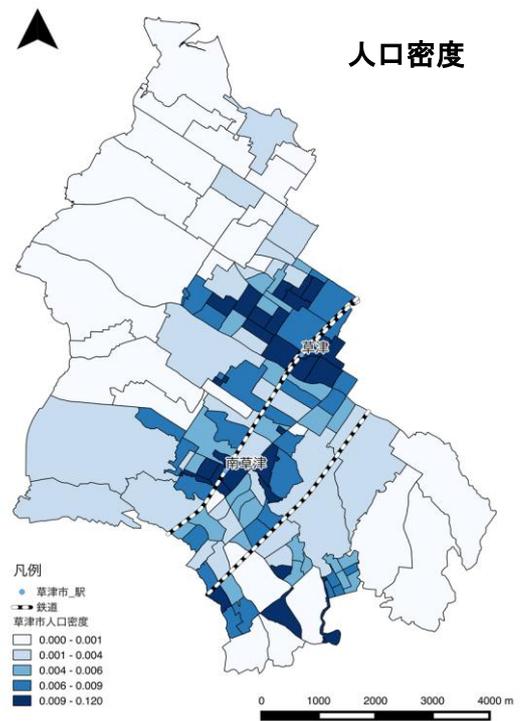
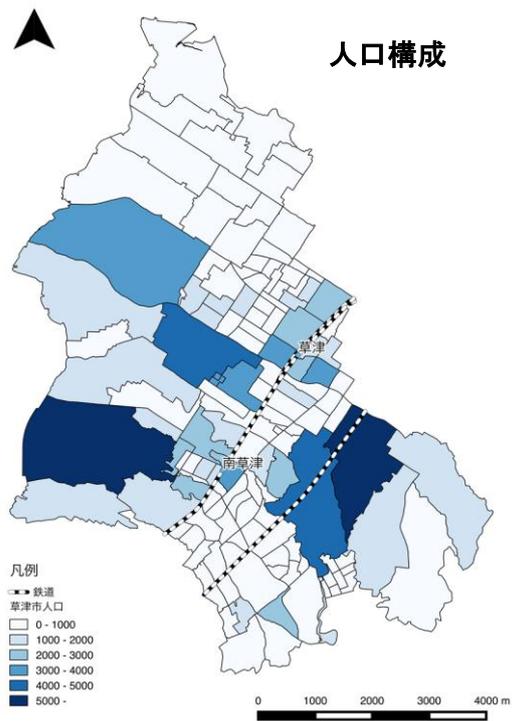


■本市の高齢者1人を支える生産年齢人口の推移（国勢調査、各年10月1日現在）

$$\left(= \frac{\text{生産年齢人口(15歳~64歳)}}{\text{老年人口(65歳以上)}} \right)$$



■人口に関する地図情報（住民登録、各年 10 月 1 日現在）

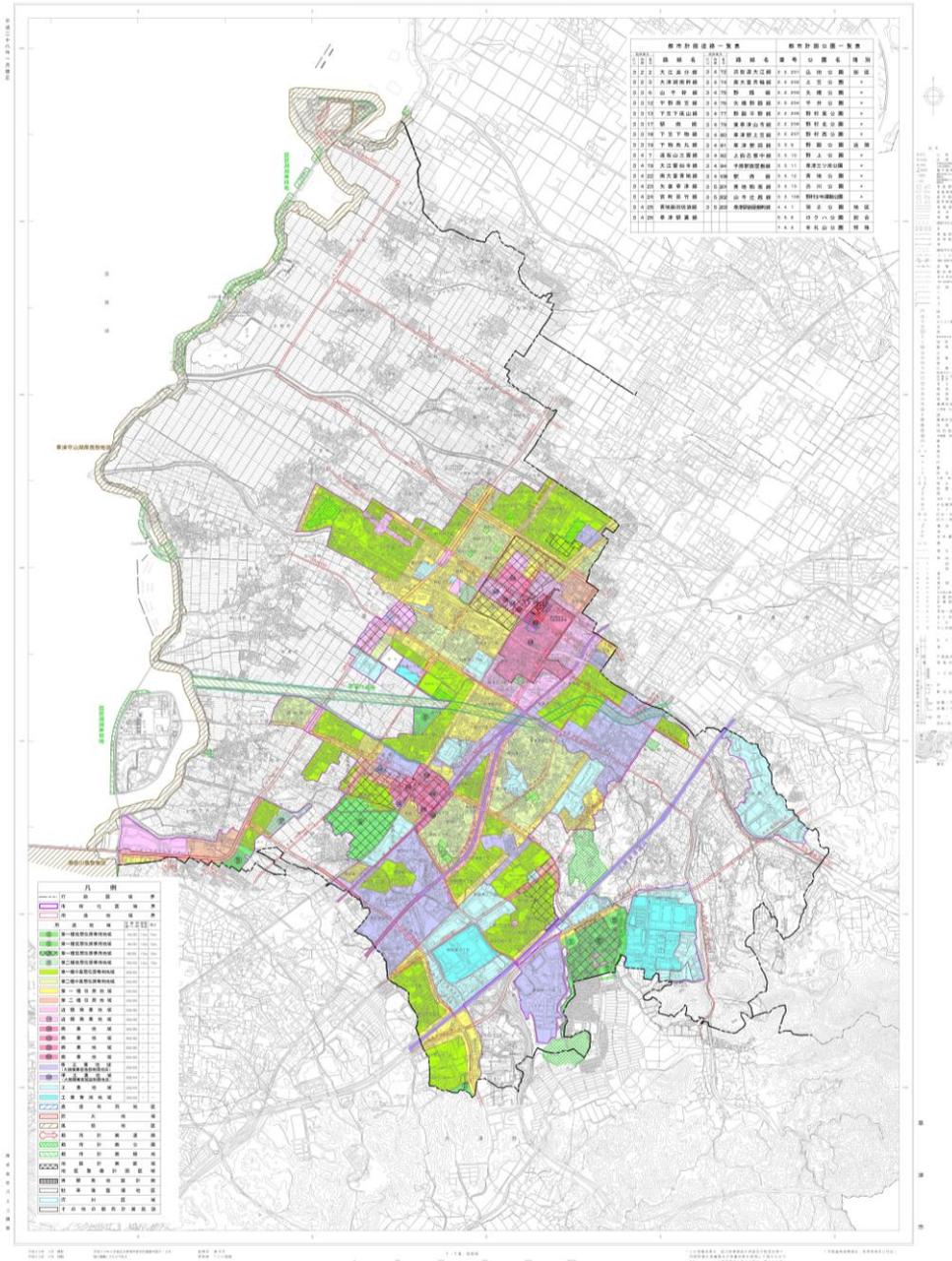


※平成 27 年 10 月住民基本台帳
地図作成:草津未来研究所

②土地利用・地価

■都市計画区域の指定状況

大津湖南都市計画図（草津市）

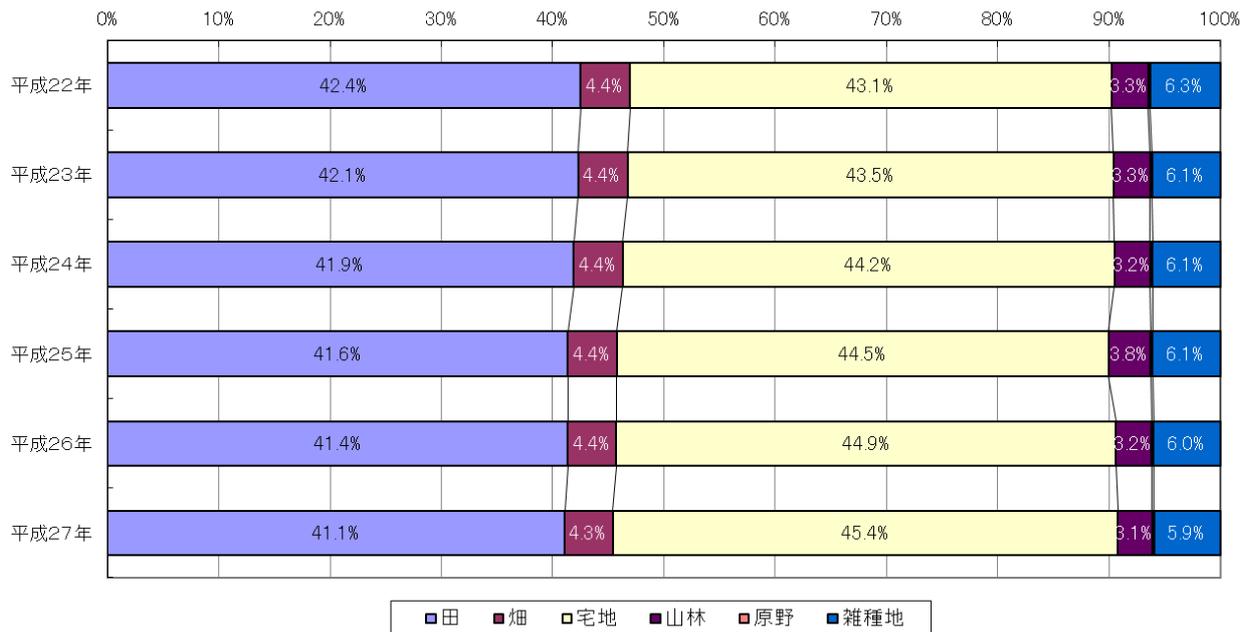


草津市の用途地域

種類	面積	建築物の容積率	建築物の建ぺい率	外壁の後退距離の限度	建築物の高さの限度	その他 および備考
第一種低層住居専用地域	約 80.0 ha	6/10以下～8/10以下	4/10以下～5/10以下	1.5m、1.0m	10m	4.2%
第二種低層住居専用地域	約 5.8 ha	10/10以下	6/10以下	1.0m	10m	0.3%
第一種中高層住居専用地域	約 441.2 ha	20/10以下	6/10以下	—	—	23.1%
第二種中高層住居専用地域	約 187.1 ha	20/10以下	6/10以下	—	—	9.8%
第一種住居地域	約 288.4 ha	20/10以下	6/10以下	—	—	15.1%
第二種住居地域	約 76.5 ha	20/10以下	6/10以下	—	—	4.0%
近隣商業地域	約 136.8 ha	20/10以下～30/10以下	8/10以下	—	—	7.2%
商業地域	約 92.5 ha	30/10以下～60/10以下	8/10以下	—	—	4.8%
準工業地域	約 283.8 ha	20/10以下～30/10以下	6/10以下	—	—	14.8%
工業地域	約 226.2 ha	20/10以下	6/10以下	—	—	11.8%
工業専用地域	約 93.1 ha	20/10以下	6/10以下	—	—	4.9%
合計	約 1,911.4 ha	—	—	—	—	100.0%

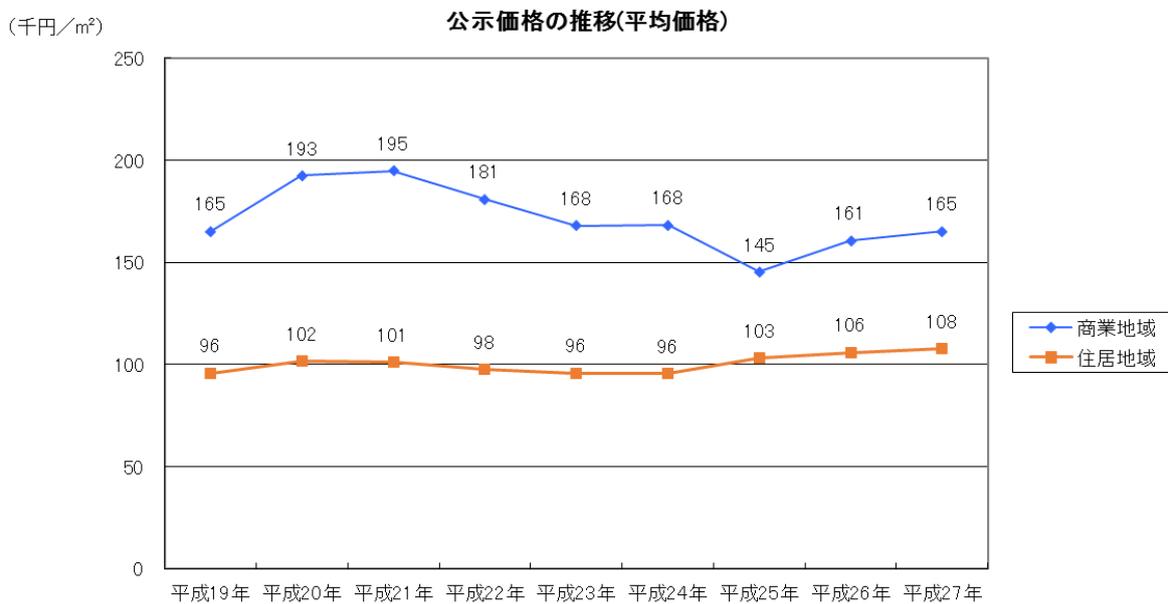
※平成 28 年 1 月 29 日現在
資料：都市計画課

■ 地目別有租地面積の割合



※毎年1月1日現在の数値
資料：税務課（税務概要）

■ 公示価格の推移（平均価格）



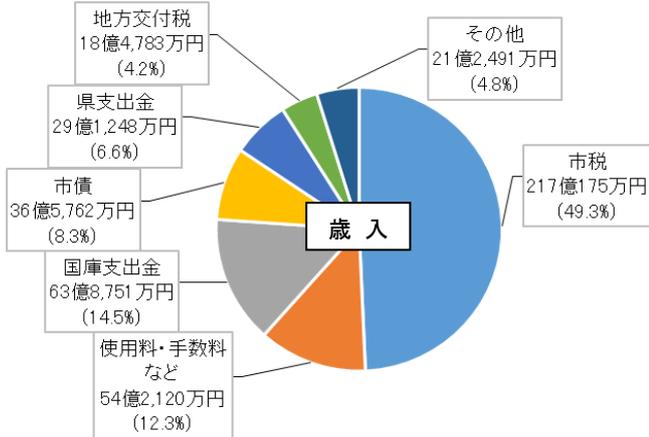
資料：都市計画課 地価公示

- (注) 1. 基準日：各年1月1日、公表：各年3月
2. 公示価格の平均価格。平均価格とは、標準地ごとの1㎡当りの価格の合計を標準地数で除したものをいう。

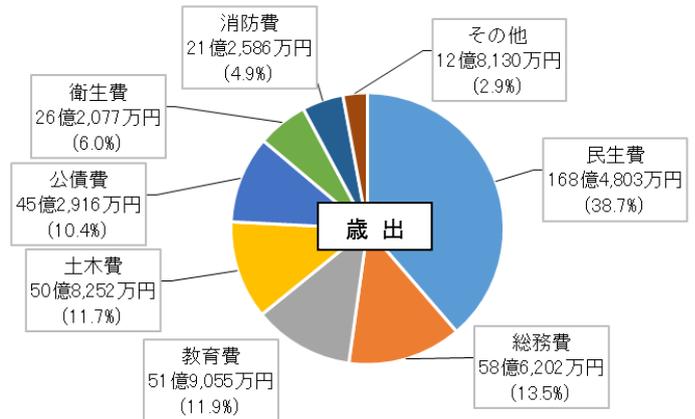
③財政

■平成 26 年度決算状況(一般会計)

歳入予算総額 456 億 8,021 万円
 歳入決算総額 440 億 5,330 万円 (執行率 96.4%)



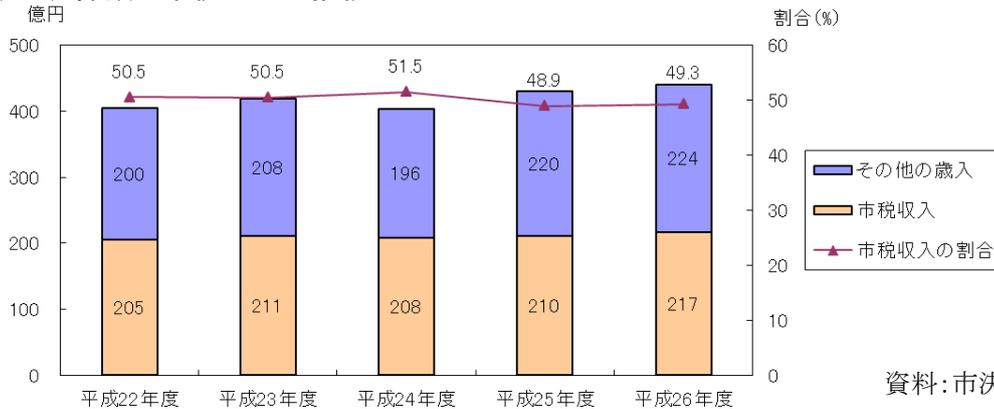
歳出予算総額 456 億 8,021 万円
 歳出決算総額 435 億 4,021 万円 (執行率 95.3%)



- 市税
普通税(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税)と目的税(都市計画税)からなる。
- 市債
投資的な建設事業などを実施する際に起こした地方債のほか、実質的には地方交付税の代替財源として発行した特別の地方債がある。
- 国庫支出金
国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類される。負担金には生活保護費負担金など、補助金には各種福祉関係事業に係るものや用地取得・道路建設事業に係るものなど、委託金には国民年金事務に係るものなどがある。
- 県支支出金
県負担金、県補助金、県委託金に分類される。負担金には児童手当給付費負担金など、補助金には各種福祉関係事業に係るものなど、委託金には県民税徴収事務に係るものなどがある。
- 地方交付税
地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方自治体に配分・交付されるもの。普通交付税と特別交付税がある。
- 地方譲与税
国税の一部が客観的基準により地方自治体に分配されたもの。

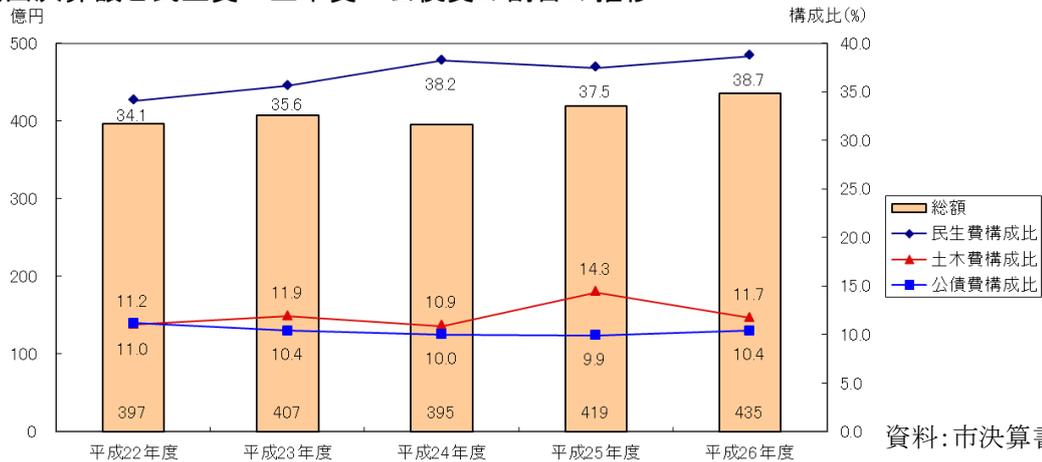
資料:財政課

■一般会計歳入決算額と市税収入の推移



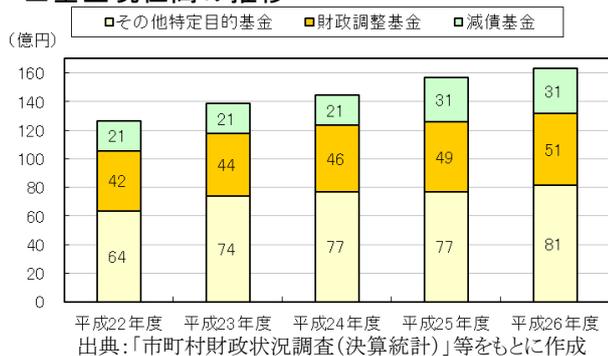
資料:市決算書

■一般会計歳出決算額と民生費・土木費・公債費の割合の推移

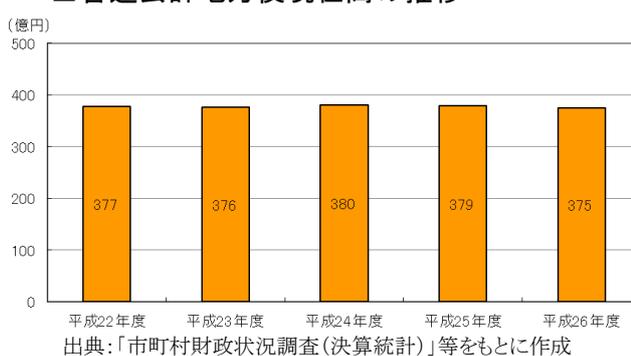


資料:市決算書

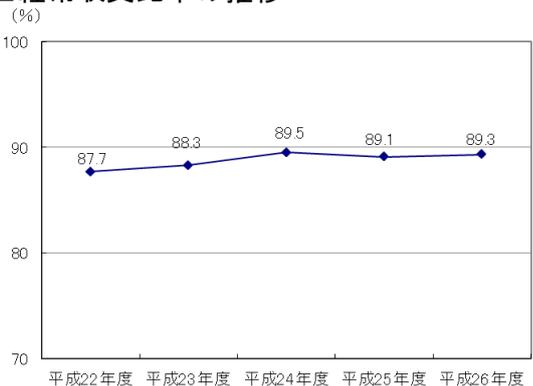
■基金現在高の推移



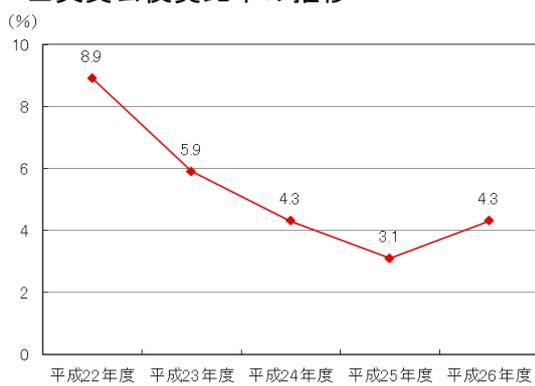
■普通会計地方債現在高の推移



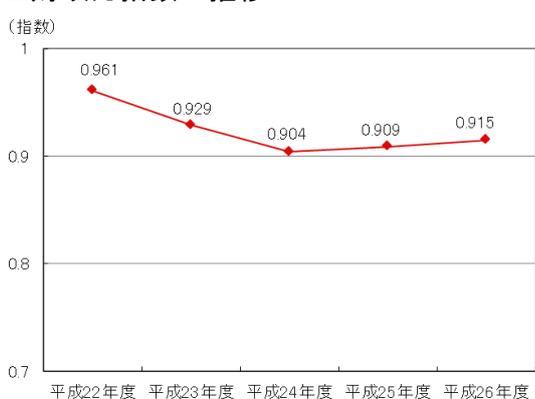
■経常収支比率の推移



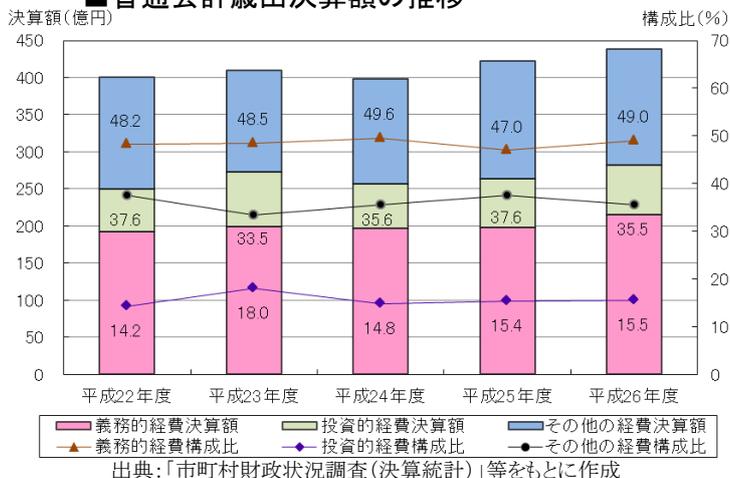
■実質公債費比率の推移



■財政力指数の推移



■普通会計歳出決算額の推移



○基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産。

○地方債

道路整備や学校建築など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、長期にわたり借入れする資金。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。市税・国税からの譲与税、交付金、地方交付税などの一般財源のうち経常的に収入される財源が、人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に対してどの程度充当されているかをみることで、その団体の財政構造の弾力性が判断できるとされる。

○実質公債費比率

経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対する実質的な公債費負担の割合。市の一般会計から直接返済している額（公債費）だけではなく、下水道事業など公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、湖南広域行政組合など一部事務組合の公債費に係る負担金などを含めて算出される。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3カ年間の平均値をいう。地方交付税制度では、財政力指数が「1」を上回ると基準財政収入に余裕があるとされるが、逆に「1」を下回ると標準的な財政を行う財政力がないとされ、その不足する分についてを普通交付税として交付する仕組みとなっている。